

白井市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の進捗状況について

白井市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3~令和5年度)の令和4年度における進捗状況を取りまとめましたので、下記のとおり結果を報告します。

記

1 「成果目標」の達成状況

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画書 p.14)

目標事項	~R3実績 (計画期間 累計)	~R4 実績 (計画期間 累計)	~R5 実績 (計画期間 累計)	~R5 目標 (計画期間 累計)	<u>R4 達成状況</u>
H31 年度末 入所者数(A)	24 人			-	-
地域生活移行 者数(B)	2 人 (R3 単年 0 人)	4 人 (R4 単年 2 人)	—	2 人	<u>達成</u>
死亡・転出・入 院等(C)	5 人 (R3 単年 1 人)	5 人 (R4 単年 0 人)		-	-
新たな施設入所 支援利用者数 (D)	9 人 (R3 単年 1 人)	9 人 R4 単年 0 人)	—	1 人	-
年度末入所者 数 (E=A-B- C+D)	26 人	24 人	—	23 人	-
入所者数減少 見込数 (F=A-E)	-2 人	0 人	—	1 人	<u>未達成</u>

<状況> 令和4年度の地域生活移行者数(上表B)は2人となっており、基準時点である平成31年度末の施設入所者数から通算して4人となり目標を達成した。死亡や転出、新たな施設入所支援利用者数は令和4年度は0人であった。令和4年度末の入所者数は24人となり、入所者数減少見込数(上表F)は、令和4年度末に2名減ったが目標には至らなかった。

(2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築 (計画書 p.14)

目標事項	R3 実績	R4 実績	R5 実績	～R5 目標	<u>R4 達成状況</u>
保健・医療・福祉関係者による協議の場	設置	設置	—	設置	<u>達成</u>

<状況> 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」は、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしく暮らせるよう、医療、障害福祉・介護、社会参加、住まい、地域の助け合い、教育が包括的に確保された体制を指す理念（高齢期の「地域包括ケアシステム」とは別のもの）であり、自治体は、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置して地域の課題を共有化した上で、システムの構築に資する取組を推進することとされている。令和4年度も前年度に引き続き、関係機関による協議の場を設置し、精神障がい者に関する地域課題等の協議を行った。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 (計画書 p.15)

目標事項	R3 実績	R4 実績	R5 実績	～R5 目標	<u>R3 達成状況</u>
地域生活支援拠点運用状況の検証及び検討	年1回	年1回	—	年1回	<u>達成</u>

<状況> 地域生活支援拠点は、障がいのある人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要とされる相談支援、体験の機会・場の提供、緊急時の受入・対応、人材確保・養成等の機能を持つものとされる。「運用状況の検証及び検討」は年1回行っており、今後は、地域生活支援拠点の機能強化について、「専門的人材の確保・養成」「地域の体制づくり」などの整備が必要である。

(4) 福祉施設から一般就労への移行 (計画書 p.15)

目標事項	R3 実績 (単年度)	R4 実績 (単年度)	R5 実績 (単年度)	R5 目標 (単年度)	R4 達成状況
年間一般就労者数	10 人	12 人	—	20 人	<u>未達成</u>
就労移行支援事業 利用者数 (年度末時点)	37 人	34 人	—	30 人	<u>達成</u>
就労継続支援A型 事業利用者数 (年度末時点)	25 人	31 人	—	31 人	<u>未達成</u>
就労継続支援B型 事業利用者数 (年度末時点)	74 人	73 人	—	72 人	<u>達成</u>
就労定着支援 利用率	60%	55%	—	70%	<u>未達成</u>
就労定着率 8 割 以上の就労定着支 援事業所の割合	100%	100%	—	70%	<u>達成</u>

<状況>

- ・ 年間一般就労者数は、障害福祉サービスの通所等利用（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、施設入所支援）から一般就労に移行した人の数としており、令和 4 年度は、前年度実績（10 人）から 2 名増えたが令和 5 年度の目標値には至らなかった。
- ・ 就労移行支援事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
前年度実績（37 人）を下回ったが令和 5 年度の目標値は達成。
- ・ 就労継続支援 A 型事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
前年度実績（25 人）を上回ったが令和 5 年度目標値には至らなかった。
- ・ 就労継続支援 B 型事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
令和 5 年度目標値を上回った。
- ・ 就労定着支援利用率は、就労移行支援事業等を通じた一般就労就労への移行者のうち就労定着支援を利用した人の割合であり、令和 5 年度目標値に至らなかった。
- ・ 就労定着率 8 割以上の就労定着支援事業所の割合は、市内の就労定着支援事業所数の 7 割以上が就労定着率 8 割以上を達成していることを目標としている。市内に就労定着支援事業所が 1 箇所のみであり、当該事業所が就労定着 8 割以上であることから令和 5 年度の目標値を達成。

(5) 障がい児支援の提供体制の整備等(計画書 p.16)

目標事項	R3 実績	R4 実績	R5 実績	~R5 目標	<u>R4 達成状況</u>
児童発達支援センター設置数	0 か所	1 か所	—	1 か所	<u>達成</u>
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	未実施	実施	—	実施	<u>達成</u>
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	0 か所	0 か所	—	1 か所	<u>未達成</u>
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	0 か所	0 か所	—	1 か所	<u>未達成</u>
医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場	未設置	設置	—	設置	<u>達成</u>
医療的ケア児等に関するコーディネーター	未設置	未設置	—	設置	<u>未達成</u>

<状況>

- ・ 児童発達支援センターは、通常の通所支援のほか、施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域における障害児支援の中核的役割となるもの。令和4年度から市こども発達センターが児童発達支援事業所から児童発達支援センターに変更となったことから達成。
- ・ 保育所等訪問支援は、保育所等を利用する障がい児が、集団生活への適応のための専門的な支援を必要とする場合に、訪問支援を実施するサービスで、本計画では市こども発達センターが実施することとしており、児童発達支援センターの設置と併せて令和4年度から実施。
- ・ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、現在対象となる児童が少なく、市内に新規設立した場合の運営は困難。市外事業所や市内の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所に対応。
- ・ 医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場については、令和4年度に自立支援協議会のこどもワーキンググループの下部組織として、設置。
- ・ 医療的ケア児等に関するコーディネーター配置については、令和4年度に開催した医療的ケア児支援のための関係機関による協議の場の中で、配置方法が決定し、令和5年度に配置予定。

2 指定障害福祉サービス・相談支援の見込み

(1) 訪問系サービス(計画書 p.28)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	時間数	2,483.4	2,564	3,336	77%	3,336
	人数	64.0	71	62	115%	62

【時間数=延べ利用時間の月平均(h/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 日中活動系サービス(計画書 p.29-30)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (A/B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込	
生活介護	日数	1689.1	1,691.3	1,594	106%	1,626	
	人数	86.1	85.9	83	103%	85	
自立訓練	機能訓練	日数	13.0	6.7	21	32%	21
		人数	0.7	0.3	2	15%	2
	生活訓練 (宿泊型を含む)	日数	57.1	55.8	118	47%	118
		人数	6.9	4.3	11	39%	11
就労移行支援	日数	600.7	523.5	502	104%	557	
	人数	37.2	36.0	33	109%	37	
就労継続支援	A型	日数	515.1	563.5	492	115%	541
		人数	25.1	27.7	28	99%	31
	B型	日数	1,167.8	1,293.5	1,094	118%	1,148
		人数	73.8	81.9	71	115%	74
就労定着支援	日数	6.4	16.8	8	200%	11	
	人数	6.3	15.9	8	200%	10	
療養介護	人数	2.0	2.0	2	100%	2	
短期入所	福祉型	日数	86.0	159.5	63	253%	71
		人数	7.4	10.0	7	143%	8
	医療型	日数	0	4.35	3	145%	3
		人数	0	0.3	1	30%	1

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 居住系サービス(計画書 p.33)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
自立生活援助	人数	7.8	3.1	2	155%	2
共同生活援助	人数	51.0	58.3	58	101%	65
施設入所支援*	人数	26.0	24.3	23	106%	22

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

※印:月平均のため、成果目標にある年度末時点の入所者数とは異なります。

(4) 相談支援 (計画書 p.34)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
計画相談支援	人数	76.4	78.3	60.7	129%	65.5
地域相談支援	地域移行支援 人数	0	0	2.0	0%	2.0
	地域定着支援 人数	0	0	4.0	0%	4.0

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

3 障害児通所支援等の見込み

(1) 障害児通所支援 (計画書 p.35-37)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
児童発達支援	日数	748.8	836.6	746	112%	798
	人数	113.8	108.9	160	68%	172
医療型児童発達支援	日数	0	0	4	0%	4
	人数	0	0	1	0%	1
放課後等デイサービス	日数	1443.8	1741.6	1,570	111%	1,743
	人数	147.5	162.9	191	85.2%	212
居宅訪問型児童発達支援	日数	0	0	4	0%	4
	人数	0	0	1	0%	1
保育所等訪問支援	日数	0	3.5	10	35%	16
	人数	0	3.3	5	66%	8

【日数=延べ利用日数の月平均(人日/月) 人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(2) 障害児相談支援 (計画書 p.37)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
障害児相談支援	人数	59.3	77.7	50.6	154%	59.3

【人数=延べ利用人数の月平均(人/月)】

(3) 医療的ケア児に対する支援(計画書 p.38)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を調 整するコーディネーター の配置人数	配置数	0	0	0	0%	1

【配置数=年度末時点の配置人数(人)】

(4) 子ども・子育て支援等における障がい児受け入れ(計画書 p.38)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
保育所	人数	45	50	49	102%	55
認定こども園	人数	2	2	1	200%	1
幼稚園	人数	53	62	68	91%	69
放課後健全育成事業 (学童保育)	人数	30	34	34	100%	34
事業所内保育	人数	0	0	0	0%	0
その他 (小規模保育所等)	人数	0	2	0	0%	0
合計	人数	130	150	152	99%	159

【人数=職員加配対象児童又は職員加配対象外であるが障害者手帳を所持している児童若しくは医師の診断書、児童発達支援サービスの利用の事実等によって療育の必要性が認められる児童(いずれも運営者が把握している範囲)の年度末時点における在籍数(人)】

4 地域生活支援事業の見込み

(1) 必須事業(計画書 p.39-42)

			R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	有	-	有
自発的活動支援事業		実施の有無	無	無	無	-	無
相談支援事業	障害者相談支援事業所	事業所数	3箇所	5箇所	2箇所	250%	3箇所
	基幹相談支援センター	事業所の有無	無	無	無	-	無
	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有	-	有
	住宅入居等支援事業	実施の有無	無	無	無	-	無
成年後見制度利用支援事業		利用実人数	6	4	2	200%	2
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	無	無	無	-	無
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	設置実人数	0	0	0	0%	0
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	利用実人(団体)数	12	13	5	260%	5

【特記がない数値は年度通算】

(4-(1) 必須事業 つづき)

			R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
日常生活用具 給付等 事業	介護・訓練支援用具	件数	1	4	2	200%	2
	自立生活支援用具	件数	7	7	7	100%	7
	在宅療養等 支援用具	件数	5	7	4	175%	4
	情報・意思疎通 支援用具	件数	32	28	16	175%	16
	排せつ管理 支援用具	件数	1,211	1,216	1,280	95%	1,331
	居住生活動作補助 用具(住宅改修 費)	件数	1	1	2	50%	2
	合計	件数	1,257	1,263	1,311	96%	1,362
手話奉仕員養成 研修事業		修了者 実人数	3	4	5	80%	5
移動支援事業		利用実 人数	76	54	71	76%	72
		年間延 べ利用 時間数	6,228	5,028	8,841	57%	8,929
地域活 動支 援 センター	白井市内分	箇所数	1	1	2	50%	2
		利用実 人数	45	50	75	67%	81
	他市町村分	箇所数	2	2	2	100%	2
		利用実 人数	12	12	24	50%	26

【特記がない数値は年度通算】

(2) 任意事業(計画書 p.43-45)

		R3 実績	R4 実績 (A)	R4 見込 (B)	R4 見込比 (A/B)	R5 見込
日中一時支援事業	月平均利用 人数(人/ 月)	52	53	58	91%	66
訪問入浴サービス事業	利用実人数	4	4	4	100%	4
自動車運転免許取得 費補助事業	利用実人数	0	0	1	0%	1
自動車改造費補助事業	利用実人数	2	1	2	50%	2

【特記がない数値は年度通算】 以上

資料 2-2 P 3 差替え

(4) 福祉施設から一般就労への移行 (計画書 p.15)

目標事項	R3 実績 (単年度)	R4 実績 (単年度)	R5 実績 (単年度)	R5 目標 (単年度)	R4 達成状況
年間一般就労者数	10 人	14 人	—	20 人	未達成
就労移行支援事業 利用者数 (年度末時点)	37 人	34 人	—	30 人	達成
就労継続支援A型 事業利用者数 (年度末時点)	25 人	31 人	—	31 人	達成
就労継続支援B型 事業利用者数 (年度末時点)	74 人	73 人	—	72 人	達成
就労定着支援 利用率	60%	43%	—	70%	未達成
就労定着率 8 割 以上の就労定着支 援事業所の割合	100%	100%	—	70%	達成

<状況>

- ・ 年間一般就労者数は、福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）の利用から一般就労に移行した人の数としており、令和 4 年度は、前年度実績（10 人）から 2 名増えたが令和 5 年度の目標値には至らなかった。
- ・ 就労移行支援事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
前年度実績（37 人）を下回ったが令和 5 年度の目標値は達成。
- ・ 就労継続支援 A 型事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
令和 5 年度目標値を達成。
- ・ 就労継続支援 B 型事業利用者数は、令和 4 年度末の利用者数を示す。
令和 5 年度目標値を達成。
- ・ 就労定着支援利用率は、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行した人のうち就労定着支援を利用した人の割合であり、令和 5 年度目標値に至らなかった。
- ・ 就労定着率 8 割以上の就労定着支援事業所の割合は、市内の就労定着支援事業所数の 7 割以上が就労定着率 8 割以上を達成していることを目標としている。市内に就労定着支援事業所が 1 箇所のみであり、当該事業所が就労定着 8 割以上であることから令和 5 年度の目標値を達成。

